

平成 23 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 角 田 豊
(コード番号：3114 名証・大証第二部)
問合せ先 取締役 管理本部長 清 永 信 朗
電話番号 (03) 5367-3841

ステラ・グループ株式会社による当社普通株式等に対する
公開買付けの結果に関するお知らせ

当社の親会社であるステラ・グループ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 23 年 7 月 21 日から平成 23 年 8 月 31 日まで、当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けを実施しておりましたが、その結果について、本日、公開買付者より別紙のとおり公表されましたので、お知らせいたします。

（別紙）

公開買付者による本日付け「株式会社プロジェ・ホールディングスの普通株式等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

以上

平成 23 年 9 月 1 日

各位

ステラ・グループ株式会社
代表取締役 高木正広

株式会社プロジェ・ホールディングスの普通株式等に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

ステラ・グループ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 23 年 7 月 20 日開催の取締役会において、株式会社プロジェ・ホールディングス（コード番号：3114、大阪証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部、以下「対象者」といいます。）の普通株式及び本件新株予約権（以下に定義します。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 23 年 7 月 21 日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 23 年 8 月 31 日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

ステラ・グループ株式会社
大阪府大阪市中央区島之内一丁目 4 番 32 号

(2) 対象者の名称

株式会社プロジェ・ホールディングス

(3) 買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権（以下①及び②を総称して「本件新株予約権」といいます。）

イ 平成 18 年 1 月 12 日開催の対象者臨時株主総会決議に基づき発行された第 3 回新株予約権（以下「第 3 回新株予約権」といいます。）

ロ 平成 19 年 5 月 30 日開催の対象者臨時株主総会決議に基づき発行された第 4 回新株予約権（以下「第 4 回新株予約権」といいます。）

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
13,997,000 (株)	— (株)	— (株)

(注1) 公開買付期間末日までに本件新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(注2) 本公開買付けでは、買付予定数の下限及び上限を設定しておりません。したがって、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注3) 買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が買付け等を行う株券等の最大数を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が平成23年7月15日に提出した平成24年2月期（第90期）第1四半期報告書（以下「本第1四半期報告書」といいます。）に記載された平成23年5月31日現在の発行済株式総数（35,300,000株）に、本第1四半期報告書に記載された平成23年5月31日現在の本件新株予約権（合計617個）の行使により公開買付期間末日までに発行される可能性のある対象者株式の最大数（617,000株）を加えた数から、本公開買付けに係る公開買付届出書提出日現在において公開買付者が所有する株式数（17,651,000株）及び本第1四半期報告書に記載された平成23年5月31日現在において対象者が所有する自己株式数（4,269,000株）を控除した株式数です。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注5) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成23年7月21日（木曜日）から平成23年8月31日（水曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

- | | |
|------------|-----------|
| ① 普通株式 | 1株につき金30円 |
| ② 第3回新株予約権 | 1個につき金1円 |
| ③ 第4回新株予約権 | 1個につき金1円 |

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。したがって、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。）第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 23 年 9 月 1 日に報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	8,604,800 (株)	8,604,800 (株)
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	8,604,800	8,604,800
(潜在株券等の数の合計)	—	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	17,651 個	(買付け等前における株券等所有割合 57.04%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	750 個	(買付け等前における株券等所有割合 2.42%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	26,255 個	(買付け等後における株券等所有割合 82.96%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	30,946 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 特別関係者である対象者は、対象者株式 4,269,000 株を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、本第 1 四半期報告書に記載された平成 23

年5月31日現在の総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、本件新株予約権の行使により交付される可能性のある対象者株式についても対象としており、また、単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の本第1四半期報告書に記載された総株主の議決権数30,946個に、本件新株予約権が公開買付け期間末日までに行使されることにより交付される可能性のある対象者株式（平成23年6月1日以降公開買付け期間末日までにこれらの本件新株予約権が行使されたことにより交付された対象者株式を含みます。）の議決権数の最大数（本第1四半期報告書に記載された平成23年5月31日現在の対象者の本件新株予約権（合計617個）の目的である株式の数（617,000株）に係る議決権の数（617個）及び単元未満株式の議決権の数（本第1四半期報告書に記載された平成23年5月31日現在の単元未満株式数（85,000株）に係る議決権の数（85個））を加えた数（31,648個）を分母として計算しております。

(注4) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
エイチ・エス証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

② 決済の開始日
平成23年9月7日（水曜日）

③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買い付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の指示により、決済の開始日以降遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

3. 本公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等につきましては、本公開買付けに係る公開買付け開始公告及び公

開買付届出書に記載の内容から変更はございません。

なお、対象者の普通株式は、現在、大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりますが、公開買付者は、平成 23 年 11 月下旬頃を効力発生日として、公開買付者を存続会社、対象者を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを予定しておりますので、本合併を実施する場合は、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者の普通株式は所定の手続を経て、上場廃止となります。対象者の普通株式が上場廃止となった場合は、対象者の普通株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において取引することはできません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所
ステラ・グループ株式会社
（大阪府大阪市中央区島之内一丁目 4 番 32 号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜一丁目 8 番 16 号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号）

以上